

事務部

令和元年度 事務部の取組

事務部長 永田 臣司

昨年度は、5月1日に年号が平成から令和へと改元されることに伴い、既存様式の年号の整理、システムの変更準備、10連休となるゴールデンウィークの診療および勤務体制の整理を行いました。

また、前年度の決算に基づき、新山鹿市民医療センター病院改革プラン(H29～R3)の2年目(30年度分)について評価を行いました。

10月31日に経営改善評価委員会を開催し、改革プランに定めた各項目の自己点検結果について、評価・意見を求めました。同委員会からは、「医師の確保に向けては、できることと、その対策には概ね取組んでおられるようだ。ただ結果(医師確保)には繋がっていない。」等の意見が出されました。

新たな事業としては、主任・係長級の職員を対象とした「中堅職員研修」を実施し、将来の市民医療センターの中心的職員となるよう外部講師を招き人材の育成に努めました。

事務部は医事課と経営管理課の2課体制です。

医事課においては、未収金の発生防止に努めながら、令和2年4月の診療報酬改定に向けて、改定情報の収集と医事会計システムの更新、また、医療事務契約期間の満了に伴う委託業者の選定を行いました。経営管理課においては、人事・労務管理、予算・資金管理、契約など、病院の裏方としてそれぞれを担当しています。

しかしながら、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2月以降予定していた各事業(公開講演会、院内保育所卒園式、出前講座等)の中止や、学会・研修会等への参加の自粛など、環境が一変し厳しい状況となりました。

同様に年度末に予定していた互助会の事業も中止となる中で、感染拡大前にボーリング大会やソフトボール大会、職員旅行が経営管理課職員係と互助会役員が中心となり、一部ではありますが実施できたことは、職員同士の親睦が図られ大変良かったと思います。

病院事務は幅が広く専門性も高まっている中、少ない職員ではありますが、事務事業の業務改善を進め、引続き効率的な事業の執行と人材の育成を図り、事務部門の強化に努めるものです。

医事課（医療情報管理室）

【令和元年度総括】

平成 28 年度に策定した「病院改革プラン」の 3 年目となり、目標達成に向けて前年同様施設基準において新規及び上位区分の取得を積極的に進めるとともに、未収金対策業務として弁護士委託はもとより未払いや分納中の患者への速やかな電話連絡を強化することで収入の増加に努めました。

入院部門における算定業務については、前年度以上に保険者からの査定項目を細かく分析して診療報酬請求時のコメント記載を心がけるなど、査定減対策や収益の確保に取り組んだところです。また、熊本県地域医療連携ネットワークの構築に向けた取り組みの一つである「くまもとメディカルネットワーク」推進のため、主に外来患者さんに対してかかりつけ医と紹介先医療機関との間での診療情報共有のメリットを説明し、多くの患者さんに参加してもらおうキャンペーンを期間限定で行いました。

医療情報管理部門においては、令和元年 10 月からの消費税増税に伴った診療報酬改訂などのDPC関連情報の院内への周知や勉強会の開催など情報の共有に取り組みました。全国がん登録についても随時変更し続ける登録マニュアルへの対応を行い、情報収集と精度向上に努めました。また、日々診療記録の監査を行ない、適切な書式の整備・標準化を図り、院内にフィードバックすることにより良質な記録の整備に向けた継続的な取り組みを行っています。

【スタッフ】

課 長：高山 英雄(医療情報管理室長兼務)
事務職員：5名(非常勤2名)
診療情報管理士：2名
情報管理専門職：1名
医師事務作業補助者：非常勤6名
外来クラーク：非常勤5名(10月1日から看護部所属となる)

【主な業務内容】

《施設基準の取得・届出》

適切な施設基準管理業務として、新規届出 5 基準、区分変更届出 4 基準(内、上位変更 2 基準)、辞退 1 基準を行ないました。主に、放射線科医師や放射線部門と共同して画像診断関係の施設基準の新規届出及び区分変更として勤務実績を元に、医師事務作業補助管理加算等の上位・下位区分の届出を適宜行いました。

また、看護配置基準について、毎月実績及び予定配置数を事務部幹部に周知し、適切な配置となるよう看護部と協議を行いました。さらに、人事異動による従事者変更、既届出基準の要件確認を随時行い適切な管理に努めました。引続き、迅速かつ適正な施設基準管理に努めたいと思います。

《DPC・診療録委員会での取り組み》

退院時サマリの記載率やDPCコーディングにおける詳細不明コードの割合、診療記録の不備、新様式及び記載についての報告を行い、適切なコーディングを行う体制を確保するとともに、診療記録の管理を円滑に行えるように取り組んでいます。

【今後の課題・展望】

昨年度から入院基本料が大幅に見直されたことから、看護配置や重症度、医療・看護必要度、平均在院日数などの実績推移を見ながら入院患者の確保に努めていく必要があるとともに、入院患者の現状分析と人口減少となる将来的な患者動向及び地域医療構想などを見極めながら当センターが担うべき役割に即した将来的な方向性の議論を病院全体で進めていく必要があります。

また、平成 28 年度に策定した病院改革プランにおいて目指すべき数値目標等を着実に実行するため、他部門との連携を図るとともに、鹿本圏域の拠点病院として地域医療のさらなる充実を目指していきます。

医療情報管理部門においては、診療情報の保管や管理だけでなく、量的点検及び質的点検などの監査体制を整備することで、より精度の高い診療記録となるよう努めます。また、その情報を元に各種統計及び DPC データを適切に作成・活用し、診療報酬等に関連づけることで経営基盤の強化に繋げていきます。

地域医療連携室

【令和元年度総括】

地域医療連携室では、当院の地域医療支援病院・急性期病院という役割の中で「地域と病院」・「患者さんと地域の暮らし」・「院内の多職種」など様々な場面での「連携」を図ることを主な仕事として取り組んでいます。

平成31年1月からMSWを病棟担当制にしたことで、院内・院外とも密な連携が取れ、転院・施設入所に関しても調整がスムーズになり、患者確保及び適正な病床運営につながった。

【スタッフ】

地域医療連携室室長：高木 茂(副院長兼地域医療部地域医療連携室長)
 看護師長：平山 恵(副看護部長兼務)
 社会福祉士：福島 大志、立野 裕美、徳永 心慈、本島 直弥、宮本 千奈美
 事務員：中川 美佳

【業務内容及び実績】

- 紹介・逆紹介の事務作業(返書管理・紹介元への連絡)
- 令和元年度 紹介、逆紹介月別推移 基準:紹介率(50%) 逆紹介率(70%) 単位:%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
紹介率	58.0	57.4	67.2	63.1	68.4	74.6	68.4	67.7	63.9	73.8	60.4	65.1	66.1
逆紹介率	77.9	69.1	52.6	61.8	54.6	78.1	78.3	85.3	80.3	95.6	91.3	88.9	75.4

紹介・逆紹介年度推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
紹介率	62.4%	58.0%	61.3%	66.1%
逆紹介率	89.7%	75.0%	72.8%	75.4%

紹介・逆紹介に関しては、年度別推移を見ても年々増加している。

3. 医療福祉・退院・転院支援・受診等の相談及び連絡調整

令和元年度 医療福祉相談件数	内 容	件 数
	医療費の支払い・助成制度について	404 件
介護保険の申請・社会資源の活用について	1,019 件	
障害者手帳・更生医療・育成医療、生活保護について	158 件	
障害年金の申請について	33 件	
特定疾患・労働災害について	5 件	
ケアカンファレンスについて(退院支援)、その他	1,462 件	
転院・施設入所について	1,392 件	
	計	4,473 件

入院患者、外来患者に対する支援・相談件数は4,473件となりました。

4. 共同診療の実施(登録医の来院対応・案内)
5. 広報誌発行(月 1 回発行、毎月約 235 部発送)
6. 公開講演会(11 回開催) *新型コロナウイルスの影響で 3 回中止
7. 開放型病院運営協議会・総会(年 1 回)
8. 地域医療支援病院運営委員会・開放型病院運営協議会(年 4 回)

【今後の課題・展望】

- ・病院や医院・クリニック、介護施設など関連施設への広報活動を行い、病病連携、病診連携の推進を図る
- ・身寄りのない方や独居の方の支援体制の構築
- ・紹介・逆紹介患者の維持・向上

がん相談支援センター

【概要】

がん相談支援センターは院内外の患者さま・ご家族だけではなく、地域のすべての方々に、がんに関する様々な情報を提供したり、がんに関する困りごとに対して対処する方法を共に検討したりすることを目的としている。患者さま・ご家族等からの治療に関する不安や悩み、療養生活の相談、医療費や就労に関する相談等だけではなく、各関係機関からの相談や情報提供の依頼などに対し、電話や面談にて共に考え、寄り添い、支援を行なった。

【スタッフ】

医師：吉田 泰(がん相談支援センター長、医療技術部長、診療部外科長)
 看護師：村上 美香(副看護部長、緩和ケア認定看護師)
 社会福祉士：福島 大志(地域医療連携室)

【業務内容】

1. 平日 8:30～17:15 の時間帯における、電話による相談や、来院による面談の実施
 実施延べ人数:538名 相談総数:2,192件

2. がんサロンの開催と運営

患者さまやご家族が、心の悩みや体験を語り合うことで不安を和らげ、患者さま同士が支え合い、がん医療の情報交換の場となることを目的に、ミニレクチャーと交流会等を内容とする「やまががんサロン」を偶数月の第1土曜日に開催し、その支援を行った。

開催日時	内容	講師	参加人数
平成 30 年 4 月 7 日	交流会		13 名
平成 30 年 6 月 2 日	『医療費について』+交流会	がん相談支援センター 福島 大志	15 名
平成 30 年 8 月 4 日	交流会		14 名
平成 30 年 10 月 6 日	※台風のため中止		
平成 30 年 12 月 1 日	交流会		13 名
平成 31 年 2 月	※インフルエンザ流行の為中止		

3. 私のカルテの広報啓発・運用の推進

平成 25 年 7 月より私のカルテを用いた連携を開始し、平成 31 年 3 月末現在 27 件(内訳 前立腺がん 10 件、胃がん 6 件、大腸がん 10 件、肝臓がん1件)の導入となっている。山鹿市、熊本市北区の医療機関を中心に連携の同意を得ている。

4. 熊本県がん診療連携協議会幹事会相談支援・情報連携部会 がん専門相談員 WG 活動

『質の評価グループ』として携わった。また、熊本県がん専門相談員研修会等へ参加。

5. キャンサーボードへの参加(毎月第3水曜日に実施)

6. がん診療連携拠点病院に関わるデータ処理、現況報告書等各種書類の作成など

【今後の課題・展望】

がん相談支援センターは地域住民のみなさまに『自分らしく、より充実・安心した生活』を送っていただけるよう、個別の相談支援を行うとともに、がん医療に関する情報提供体制の整備、「がんサロン」の運営、地域の各関係機関との連携体制の構築、医科歯科連携の推進等に努めた。

第三期がん対策推進基本計画にてがん相談支援センターの役割として、社会との連携に基づいたがん対策・患者支援、相談支援・情報提供の推進等が求められている。真摯に個別支援を行っていくとともに、個々の問題点から社会的課題・問題の把握と解決に向けた適切な社会資源への仲介(コーディネート)や調整(マネジメント)能力の向上に努め、当地域のがん医療の充実に貢献していきたい。